

協議書類目録

(1) 下記書類について、ファイルをCD-R等に保存し、施設整備予定地市町村の担当課へ提出すること。

データはPDF化等せず、元のファイル形式のままとし、各ファイル名の【事業所名】には協議対象の事業所名を記載すること。

(2) 必要書類欄が◎のものは必須提出書類。提出が遅れる場合、確認欄は空白とし、備考欄に提出見込み時期を記入すること。

書類 番号	提出書類名	様式等	必要 書類	確認欄 (自己 チェック)	備考
1	添付書類目録	本書	◎		
2	令和6年度次世代育成支援対策施設整備協議書	様式第3号及び別紙	◎		
3	市町村の障害福祉計画書の写し (協議する施設種別の該当部分を抜粋して提出)	市町村障害担当課へ情報提供の依頼をして ください。	◎		
4	障害福祉圏域又は市町村において、 法人等が実施した利用予定者・待機者等の有無を確認したニーズ調査 (大規模修繕等(創設を伴う場合は除く)の場合は不要)	任意様式※施設創設に当たっては、法人等 でニーズ(利用予定者数等)について調査す ることを必須としています。	○		
5	建設費等(設計監理費等含む。)の概算見積書(中項目以上) ※2社以上	任意様式	◎		
6	位置図	任意様式	◎		
7	平面図	任意様式	◎		
8	配置図	任意様式	◎		
9	土地建物登記簿謄本(全部事項証明書)の写し	所定の書類	◎		
10	用地の確保状況を確認できる書類 ※以下のいずれか該当するものを提出してください。 ○今回、新規に取得した場合(該当する場合) 贈与契約書又は売買契約書、所有権移転確約書 ○具子で受ける場合(該当する場合) 地方公共団体の無償貸与契約書、土地賃貸借契約書、地上権設定 契約書	任意様式	◎		
11	工程表	任意様式(参考様式有り)	◎		
12	建設予定地写真		◎		
13	○借入金がある場合 借入金償還計画等一覧表(借入先ごとに作成。)	補足様式①	◎		
14	○贈与がある場合 償還財源確認書類(贈与契約書、贈与予定者の前年の課税証明書(預貯 金を償還財源とする場合は残高証明書を添付)、印鑑登録証明書)	任意様式	◎		
15	資金計画 ※自己資金、今後の返済計画を記入すること。	補足様式②	◎		
16	社会福祉法人等調査	補足様式③	◎		
17	直近の収支決算書	法人等の規定様式	◎		
18	直近の貸借対照表	法人等の規定様式	◎		
19	当年度の収支予算書	法人等の規定様式	◎		
20	立地条件及び周囲の環境説明書	補足様式④	◎		
21	法人等の定款	法人等の規定様式	◎		
22	議事録の写し(整備、要望の意思決定が分かる部分)	任意様式	◎		
23	土砂災害の照会様式(創設の場合又は土砂災害のおそれがある場合) 社会福祉施設等の所在地(開設予定地)が、土砂災害のおそれのある箇所 等かどうかについて確認する場合、下記ホームページを参照の上、別紙様 式を使用し、当該地域を所管する土木事務所にFAXで直接照会してくださ い。 ・土砂災害危険箇所等の指定状況等の確認について http://www.pref.chiba.lg.jp/kenshidou/shafuku-hojin/dosha.html	別紙様式 「大規模修繕等の場合」かつ「土砂災害 のおそれがない場合」は不要とするが、 その旨を任意の様式に記載すること。	○		
24	法人等の概要(法人の運営状況が分かるパンフレットなど)	任意様式	◎		
25	法人審査調書(1)	別紙様式1-1	◎		
26	法人審査調書(2)	別紙様式1-2	◎		
27	施設整備審査調書	別紙様式2-1	◎		
28	役員・評議員の履歴書	任意様式	◎		
29	管理者選任理由書・管理者資格を証明する書類 ※既存施設の改修等の場合は提出不要。	補足様式⑤	○		
30	管理者就任承諾書 ※既存施設の改修等の場合は提出不要。	補足様式⑥	○		
31	直近の決算書一式	任意様式	◎		
32	担当者連絡先	補足様式⑦	◎		

令和6年度次世代育成支援対策施設整備協議書
通常整備事業分

都道府県名 千葉県

市区町村名 〇〇市町村

県記入欄

交付金		施設種別					
(フリガナ) 施設名				(フリガナ) 経営主体名			
所在地 (市町村名)		(移転前)		(移転後)		設置主体	
整備区分				国庫補助率		定員	
年次計画		R3 R4 R5 R6 R7		建物延面積及び構造		整備前 階 m ² ⇒ 整備後 階 m ² 整備前 階 ⇒ 整備後 階	
既存施設 の 状 況	建築年度 (経過年数)	年度	国庫補助の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は ()に「年度」「金額」を記入		財産処分承認申請の必要の有無 ※「有」「無」を記入し、「有」の場合は ()に「解体」「転用」「その他」を記入		施 行 計 画
	老朽度	点	年度		() ()		契 約 予 定 年 月 日
	現存率	%	{ } () ()		{ } () ()		着 工 予 定 年 月 日
			千円		() ()		完 成 予 定 年 月 日
対 ア ス ベ ス ト 事 前 調 査 日	アスベストの使用の有無	関係法令・必要手続きの確認状況		工事着工前の必要手続きの予定		工事の際の職員・児童の安全性確保の方法	
	<input type="checkbox"/> 使用されている	<input type="checkbox"/> 確認済みである		特定粉じん排出等作業届出の提出		月 日 予定	
	<input type="checkbox"/> 使用されていない	<input type="checkbox"/> 石綿則 <input type="checkbox"/> 大防法 <input type="checkbox"/> ()		工事着手にかかる事前届出の実施		月 日 予定	

「施設」整備区分	定員等	対象経費の 実支出予定額	交付基礎点数	大規模修繕等・防犯 対策強化整備の場合
本体 []				見積書毎の対象事業費
初度設備相当加算等 ()			千円	
加算整備等 ()			千円	
加算整備等 ()			千円	
加算整備等 ()				
訓練事業等加算・大規模訓 練設備等整加算				
定期借地権設定のための一 時金加算				
解体撤去費				
仮設工事費				
その他 ()				
地域交流スペース (初度設備加算を含む)				「施設地域分散化等加速化プ ラン実施計画」の採択
計	① 千円	② 点		特別法の適用
交付金の額 (①×補助率と②を比較して小さい方)		0 千円		国土強靱化地域計画の策定 及び計画への明記
当該年度の交付額 (交付金の額×申請年度の進捗率)		#VALUE! 千円		防災・減災、国土強靱化のため の5か年加速化対策に基づく事 業への該当
備 考 (工事の概要等)				非常用設備等の耐震性の確認
				PFI事業への該当の有無
				他の国庫補助金との併用の有無 (有の場合は補助金名を記載)
				多機能型施設に該当するか

用地 の 状 況	所 有	990 m ²	用地未決定の場合における手続きの状況	の指 定 有 無 地 区
	買収予定 ()	m ²		
	借 地 ()	m ²		
	(借用の相手)	m ²	用地について (地域住民との調整状況・環境等)	

資 金 内 訳	区分	交付金	都道府 県 負担額	市町村 負担額	設置者負担						総事業費
					一般財源	地 方 債	福祉医療機構借入	寄 付 金	地方単独補助 ()	計	
	施設	#VALUE!									
	計	#VALUE!	0	0	0	0	0	0	0	0	#VALUE!

県記入欄

設計業者等が作成したものを提出すること

工事工程表（見本）

	工事期間約4. 5ヶ月				
	11月	12月	1月	2月	3月
準備	—				
仮設工事	—				
土工事	—				
基礎工事		—			
木軸組工事		—	—		
建具工事			—		
屋根・外壁工事			—	—	
内装工事			—	—	—
電気設備工事			—	—	—
給排水工事			—	—	—
空調設備工事			—	—	—
その他工事				—	—

補足様式②

借 入 金 償 還 計 画 等 一 覧 表

借入先		施設名			法人名		区分 1. 既借入分 2. 新規借入分			
返済回数	返済年度	元金	利息	合計	償還財源内訳					
					運営費	県利子補給補助金	市利子補給補助金	その他 ()		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
合 計										

(注) 1. 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定がある場合は、既借入金と新規借入金は別葉とすること。なお、既借入金は未償還額について記入すること。
2. 県・市等の利子補給等がある場合は、償還財源内訳欄に記入すること。

補足様式②

社会福祉法人〇〇（〇〇センター（仮称）） 資金計画

○自己資金関係

・法人預金残高 円（うち 円充当）
 ・寄付予定者預金残高 円（うち 円充当）
 寄付金内訳 （ ）
 （金融機関残高証明 令和 年 月 日現在）
 工事・設計監理費 円 + 運転資金 円 + 開設前経費等 円
 =計 円 充当
 運転資金 > (経常支出 — 借入金利息) × 3 / 12

○借入金

ア からの融資（設置・整備資金）

・融資額 円
 ・償還期間 年（ 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 年額 千円 ～ 千円
 ・対象施設 （定員 人以上）国から
 補助を受けて整備するもの

算定式等

・（基準事業費 — 制度的補助金）× 融資率 = 融資限度額
 ・融資率 %
 ・融資に対する担保物件

イ 協調融資分（ ）

・融資額 円
 ・償還期間 年（ 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 年額 千円 ～ 千円

ウ その他（ 銀行）

・融資額 円
 ・償還期間 年（平成・令和 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 千円～ 千円
 元本は令和 年度に一括返済予定

社 会 福 祉 法 人 等 調 書

法 人 名		施 設 名		施設種別		定員	入 名 通
主たる事務 所の所在地				施 設 所 在 地			
法人認可の 状況	1 認可済 (年 月 日 第 号)			2 新設法人 (令和 年 月 日 認 可 予 定)			
他経営施設の状況	施設種別		建設年数	補助金名	定員	現員	法 人 繰 越 金 の 状 況 年 月 末 日 現 在 円
役 員 の 状 況							
役 員		年 齢	住 所	職 歴 (公 職 を 含 む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼 務 法 人 名
理 事 長						有 ・ 無	
理 事 2						有 ・ 無	
理 事 3						有 ・ 無	
理 事 4						有 ・ 無	
理 事 5						有 ・ 無	
理 事 6						有 ・ 無	
理 事 7						有 ・ 無	
理 事 8						有 ・ 無	
理 事 9						有 ・ 無	
理 事 10						有 ・ 無	
監 事 1						有 ・ 無	
監 事 2						有 ・ 無	
評 議 員 制 の 状 況 有 (人) ・ 無 [諮 問 ・ 議 決]							
評 議 員		年 齢	住 所	職 歴 (公 職 を 含 む)	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼 務 法 人 名
評議員 1						有 ・ 無	
評議員 2						有 ・ 無	
評議員 3						有 ・ 無	
評議員 4						有 ・ 無	
評議員 5						有 ・ 無	
評議員 6						有 ・ 無	
評議員 7						有 ・ 無	
評議員 8						有 ・ 無	
評議員 9						有 ・ 無	
評議員 10						有 ・ 無	
評議員 11						有 ・ 無	
評議員 12						有 ・ 無	
評議員 13						有 ・ 無	
評議員 14						有 ・ 無	
評議員 15						有 ・ 無	
評議員 16						有 ・ 無	
評議員 17						有 ・ 無	

--	--	--	--	--	--	--	--

負債の状況

	借入金	返済残額（円）	償還残年数	県・市等の利子補給等の有無
既借入金関係				有 ・ 無 （有の場合 年間負担額又は負担率 ）
新規借入金関係				
合 計				

その他、参考事項

（記入上の注意事項）

- 1 施設種別は、多機能型（生活介護、就労継続支援B型）、生活介護等と記入すること。
- 2 役員が施設長予定者である場合は、役員欄の理事の番号に○印を付し、社会福祉関係歴欄の右端に資格有か無かを記入すること。
- 3 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
- 4 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入すること。

（添付資料）

- 1 負債の状況欄に記載がある場合
借入金償還計画等一覧表の様式を使用し、借入先ごとに作成すること。
ただし、独立行政法人福祉医療機構からの借入分については、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写しで代替可。

施 設 名				
施設の所在地				
法的規制	法律名	申請・確認・証明等の 必要性	現状における 手続き状況	許認可等の状況（見込み）
	都市計画法			見込みについては、出来るだけ日付け等詳細に記載すること。
	農地法（農転）			
	農振法			
	建築基準法			
	消防法			
	文化財保護 法			
	そ の 他			
交 通				
電 気				
上・下水道				
ガ ス				
環境	道 路			
	生 活			
	自 然			
	そ の 他			

< F A X照会様式 >

照会者使用欄						
照会年月日		令和 年 月 日		別紙の有無	無・有（本紙含め 枚）	
あ て 先		【 】土木事務所 ご担当者 様				
件 名		土砂災害危険箇所等の指定状況等の確認について				
照 会 者	法人（部署）名					
	職氏名（かな）					
	連 絡 先	電話（ ）		FAX（ ）		
施設種別・名称						
照会住所						
回答期限（希望）		令和 年 月 日				
回答者使用欄						
回答年月日		令和 年 月 日		別紙の有無	無・有（本紙含め 枚）	
回 答 者	部署名					
	職氏名（かな）					
	連 絡 先	電話（ ）		FAX（ ）		
結 果		指定等の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）			
		<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）			<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）	
		<input type="checkbox"/> 危険箇所（区域の指定手続中）			<input type="checkbox"/> 危険箇所（基礎調査は未実施）	
		<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）			<input type="checkbox"/> その他	
注意・連絡事項						

※ 現地確認を行うなど、回答に数週間いただく場合があります。

<別紙（複数照会用）>

施設種別・名称			
照会住所			
回答期限（希望）	令和 年 月 日		
結果	指定等の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）	
	<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）	<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）	
	<input type="checkbox"/> 危険個所（区域の指定手続中）	<input type="checkbox"/> 危険個所（基礎調査は未実施）	
	<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）	<input type="checkbox"/> その他	
注意・連絡事項			
施設種別・名称			
照会住所			
回答期限（希望）	令和 年 月 日		
結果	指定等の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）	
	<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）	<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）	
	<input type="checkbox"/> 危険個所（区域の指定手続中）	<input type="checkbox"/> 危険個所（基礎調査は未実施）	
	<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）	<input type="checkbox"/> その他	
注意・連絡事項			

※ 現地確認を行うなど、回答に数週間いただく場合があります。

法人審査調書 (1)

[illegible]

【添付資料】

~~新設法人~~

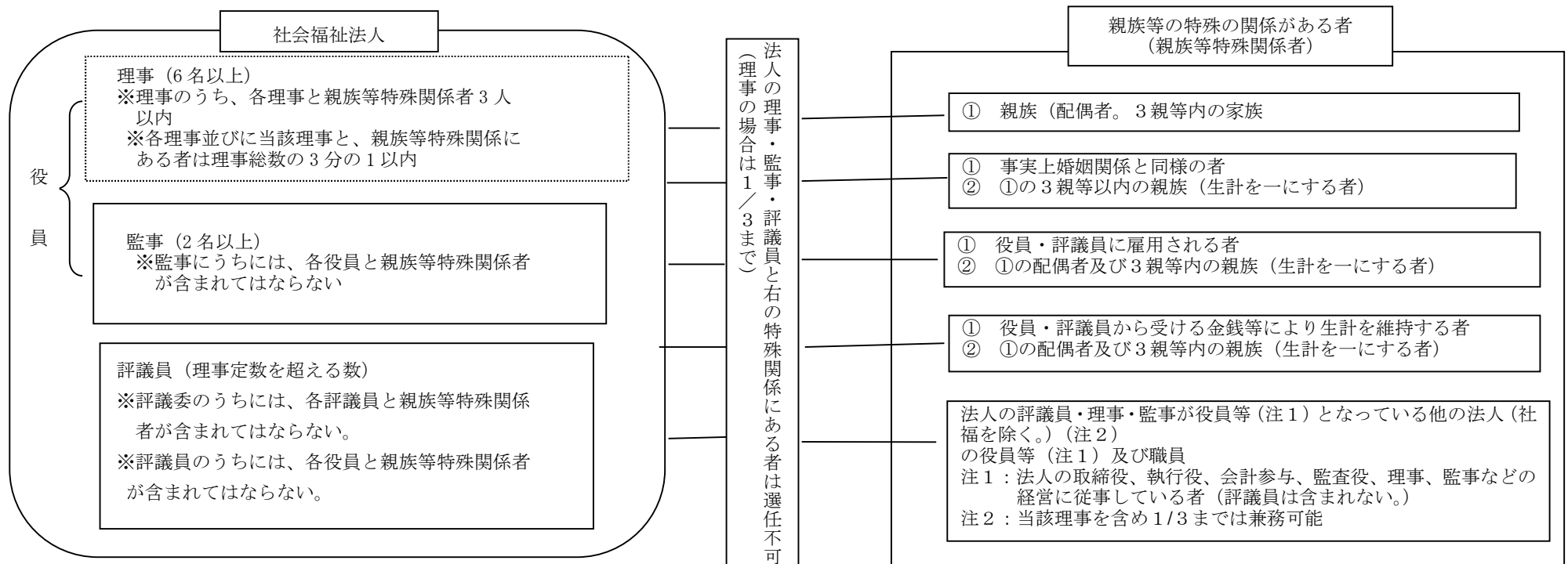
- ~~1 設立者の履歴書~~
- ~~2 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類~~
- ~~3 社会福祉法人の定款~~
- ~~4 評議員となるべき者及び役員（理事及び監事）の履歴書及び就任承諾書~~
- ~~5 財産目録及び社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~6 財産目録に記載されていない不動産を使用する場合は、その使用の権限が当該社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~7 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類~~
- ~~8 施設の地図及び配置図~~

既存法人

- 1 本部・施設会計の貸借対照表
- 2 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類
- 3 施設の地図及び配置図

【留意事項】

- 1 役員等の資格等について
 - ① 社会福祉事業の経営に識見を有する者：社会福祉に関する教育・研究者、社会福祉事業・社会福祉関係の行政従事経験者、公認会計士・税理士・弁護士等
 - ② 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する事情に通じている者：社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体職員、民生委員・児童委員、社会福祉に関するボランティア団体・親の会等の代表者、医師、保健師、看護師等医療関係者、自治会、町内会、商店会等の役員等
 - ③ 施設を設置している場合にあっては、当該施設の管理者：第1種社会福祉事業の施設の管理者、第2種社会福祉事業（但し、保育所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所が法人の経営する事業の中核である場合に限る。）の管理者等
 - ④ 社会福祉事業について識見を有する者
 - ⑤ 財務会計について識見を有する者：公認会計士、税理士、社会福祉法人・公益法人や民間企業等において財務・経理等を担当した経験を有する者等
- 2 親族等の特殊関係者について



資 産	区 分	種類	金額 (評価額)・面積		資産の内訳 (今回整備に係るもの)	
	基本財産	土地	m ²		(基本財産)	運用財産
		現金	円			
	運用財産	現金	円			
		その他	(m ² ・円)			
負 債	借入先(既存分を含む。)	年度	借入額 (円)		財源及び償還計画 (今回整備に係るもの)	
			円			
			円			
	合 計		円			
<p>[市町村長の意見] (施設整備事業の妥当性について)</p> <p>《記載不要》</p>						
<p>[健康福祉センター長 (乳児院・児童養護施設等) にあつては中央児童相談所長) の意見] ※障害者に係る小規模通所授産施設にあつては不要 (法人設立趣意、施設整備事業の妥当性について)</p> <p>《記載不要》</p>						

[審査の結果]

《記載不要》

施設整備審査調書

整備する施設の種類・名称 ・職員数				
整備する施設の所在地				
施設の設置・経営主体				
施設の責任者				
施設の規模構造				
[施設を整備する理由]				
施設 用地 の 状 況	所 在 地	地目	面積(m ²)	所有権者
			m ²	
			m ²	
	合 計		m ²	
	[立地条件、公法上の規制(農地、文化財等)、上・下水道について]			

事業費	区 分	金 額 (円)	内 訳
	施設整備費		(施設整備費)
	設備整備費		
	土地購入費		
	事業費総合計		
	資 金 計 画	区 分	
資 金 計 画	国・県補助金		社会福祉施設等施設整備費補助金
	県単補助金		
	市町村補助金		
	その他補助金		
	機 構 借 入 金		
	その他の借入金		
	自 己 資 金		
	事 業 費 総 合 計		
[資金計画の妥当性について]			
<p>《記載不要》</p>			
[審査結果]			
<p>《記載不要》</p>			

添付書類：施設の地図、配置図

(補足様式⑤)

管理者選任理由書

法人名

理事長名

施設種別		施設名 (定員)	
施設開設 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (開設・開設予定)		
管理者氏名		年齢	才
最終学歴		主な職歴 (履歴書を 添付する)	
管理者就任 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (就任・予定)		
管理者資格 の区分	<input type="checkbox"/> 社会福祉主事 <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第2号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第3号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第4号該当 <input type="checkbox"/> 社会福祉事業経験_____年 <input type="checkbox"/> 施設長資格認定講習会終了 <input type="checkbox"/> その他 () *資格を証する書類を添付すること。		
当該管理者を選任する理由			
社会福祉に 対する 知識・経験			
社会福祉に 対する熱意			
施設運営 能力・管 理能力等			
選任の経緯 (理事会の 審議内容 等)			

(補足様式⑥)

管理者就任承諾書

様

私は、 が行う、障害福祉サービス事業 の管理者に就任することを承諾いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名

補足資料⑦ 担当者調査票

提出先：千葉県健康福祉部 障害福祉事業課 療育支援班 施設整備担当
メール：ryouiku@mz.pref.chiba.lg.jp

担当者連絡先（令和 6 年度次世代育成支援対策施設整備交付金）

法人名		
代表者名		
法人所在地	〒	
施設名		
サービス種別		
利用定員		
施設所在地	〒	
担当者名		
担当者連絡先	電話	
	FAX	
	メール	